

医療・療育機関による学校支援と発達障害に関する校内支援の関 係について

小出 俣

(21PEM001, 指導教員：小林潤一郎教授)

問題と目的

特別支援教育が法的に位置づけられてから 15 年
が経過し、通常の学級における特別支援教育のニ
ーズがますます高まっている。文部科学省(2022)
の報告によると、通常の学級には、学習面または
行動面で著しい困難を有している児童生徒が 8.8%
在籍しているという。

特別支援教育を推進するための課題の一つに、
学校内外の人材の活用と関係機関との連携協力が
あげられ、医師等の外部の専門家の活用を図る必
要性が指摘されている。しかし、具体的な法令は
定められておらず、各自治体に連携の進め方は委
ねられている。教育と医療の間で連携の必要性は
認識されているが、学校が発達障害の子どもに対
する特別な教育的支援を進めることと、医療の専
門家に相談することの関係については明らかにな
っていない。そこで本研究では、発達障害の子ど
もの支援に関する医療・療育機関への相談経験
と、教職員の特別支援教育に対する意識と校内の
支援体制の関係を明らかにした。

方法

研究対象者は学校支援事業を行っている横浜市
の小学校 335 校と、そのような制度がないと想定
された東京都 11 区の小学校 345 校の特別支援教
育コーディネーター(児童支援専任)とし、発達障
害の児童に関する医療・療育との相談経験と特別
な教育的支援に関する教職員の意識と校内支援体
制について質問紙調査を行った。

結果

研究対象の 680 校中、146 校から回答を得た(回
収率 21.5%)。分析の結果、「これまでに相談した
ことがある」学校は、「これまでに相談したことが
ない」学校に比べて校内支援に有意に積極的であ
ると回答していた(これまでに相談したことがあ
る：n=130、平均ランク、69.58、これまでに相談
したことがない：n=16、平均ランク 105.38, p
<.001)。医療・療育機関と連携することに対する

「抵抗感」は「これまでに相談したことがある」と
回答しているほうが有意に低く(これまでに相談
したことがある：n=130、平均ランク、70.51、こ
れまでに相談したことがない：n=16、平均ランク
97.81, p<.05)、「期待感」についても有意に高か
った(これまでに相談したことがある：n=130、
平均ランク、67.47、これまでに相談したことがな
い：n=16、平均ランク 122.50, p<.001)。

同様に校内支援の体制について検定を行ったと
ころ、特別支援教育コーディネーター(児童支援専
任)から見て「これまでに相談したことがある」学
校は、「これまでに相談したことがない」学校に比
べて校内委員会が有意に機能していると思うと回
答していた(これまでに相談したことがある：n=
130、平均ランク、67.45、これまでに相談したこ
とがない：n=16、平均ランク 122.63, p<.001)。

また、医療・療育機関に「現在相談中」の学校は
「現在は相談していない」学校に比べて、特別支援
教育コーディネーター(児童支援専任)から見て、
教職員は校内支援に有意に積極的であった(現在
相談中：n=88、平均ランク 58.31、現在は相談し
ていない：n=58、平均ランク 96.55, p<.001)。
医療・療育機関と連携することに対する「抵抗感」
は「現在相談中」の学校が有意に低く(現在相談
中：n=88、平均ランク 59.81、現在は相談してい
ない：n=58、平均ランク 94.28, p<.001)、「期
待感」についても有意に高かった(現在相談中：n
=88、平均ランク 52.03、現在は相談していない：
n=58、平均ランク 106.08, p<.001)。

考察

医療・療育機関との相談経験と校内支援に対す
る教職員の積極性に関係があることや、過去に
医療・療育機関と連携したことがあり、現在もして
いる学校は、連携することに対して抵抗感が低く、
発達障害の子どもたちを指導・支援することに自
信があることが明らかになった。学校側が課題や
問題解決のために専門家を利用して、担任が子ど
もの指導・支援をするときに参考になる意見を受
けた経験が医療・療育機関と連携することの意義

につながり、校内支援への積極性が高くなる可能性があると思われる。

付記

本研究は著者による 2022 年度心理学研究科教育発達学専攻修士論文「医療・療育機関による学校支援と発達障害に関する校内支援の関係について」における研究の一部として行われた。

本研究の限界と今後の展望

1. 本研究の限界

本研究では、学校が医療・療育機関の専門家連携することと校内支援の意識や体制についての関係を検討したが、各小学校の特別支援教育コーディネーター（児童支援専任）の先生から見た評価のため、通常の学級担任から評価を得たわけではない。実際に現場で毎日子どもに接している担任から評価したデータでの検討が必要である。

本研究は、横浜市のように「学校支援事業」がある地域とない地域という2つの地域で検討をした。しかし、地域差ではなく、そのような事業がなくても各地域で独自に医療・療育機関と連携している制度があると思われるため、地域に偏らない検討が今後必要だと思われる。

今回、新型コロナウイルスが流行している中での実施であったため、医療・療育機関と連携する際に移動等の制限がかかっていたことが考えられる。そのため、連携回数を評価することが困難であった。

2. 今後の展望

今回、医療・療育機関と学校が連携することが、校内支援に関係があることが明らかになった。この結果を踏まえ、今後はより効果的な校内支援体制にしていくには、医療・療育機関とどのような連携をしていくべきであるのか具体的な内容の調査をしていくことが必要である。今後の調査として、地域の医療・療育機関と学校が相談しやすい環境づくり、担任が実際に相談した内容、相談できる仕組みの有用性を明らかにする実践研究を行い、校内支援体制をより充実していくことが望まれる。

主要引用文献

文部科学省初等中等局特別支援教育課（2022）「5. 有識者会議における本調査結果に対する考察 今回の調査結果から考えられること」『通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について』文部科学省 pp.17-20.